



Sankyo-Tateyama
Holdings Group

株主の皆様へ

第8期 報告書

平成22年6月1日 ▶ 平成23年5月31日

三協・立山ホールディングス株式会社

証券コード 3432

経営理念

お客様先・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献します。

行動指針

私たちは

お客様満足

①常にお客様の視点に立ち、誠実に対応することで、信頼される存在であり続けます。

価値創造

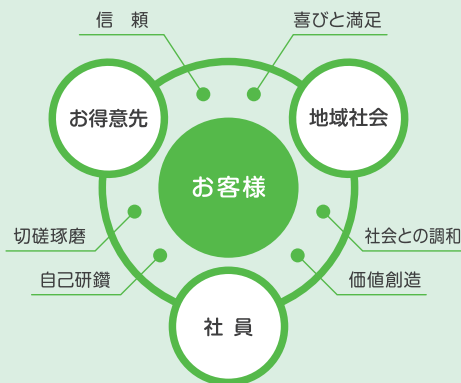
②技術と知識の向上に努め、新たな製品の開発とサービスの提供にたゆまず挑戦し続けます。

社会との調和

③環境、地域社会、人との調和を考えて行動し、人と自然にやさしい企業であり続けます。

自己研鑽

④自己研鑽に励み、互いに切磋琢磨し、働き甲斐のある企業風土を育みます。



CSポリシー

- お客様満足を第一とし、“常にお客様の立場・視点で考え行動”しよう。
- お客様の意見に耳を傾け、“期待や問題点をしっかりと把握”しよう。
- お客様の満足実現に向け、“創意・工夫で改善、提案”しよう。
- お客様の“満足こそが仕事の成果”であると心がけよう。
- お客様の満足を、“共にわかち合えることに感謝”しよう。



代表取締役会長
川村 人志



代表取締役社長
藤木 正和

当連結会計年度の営業環境と営業概況

このたびの東日本大震災により被災された皆様、関係者の皆様に心よりお見舞いを申し上げます。一日も早い復興をお祈りいたします。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気刺激策や新興国向け輸出の増加などにより持ち直しの動きが窺えましたが、海外の政情不安、原油等の資源価格の高騰、円高などに加え、先の東日本大震災の影響により先行きの不透明感がますます強まる状況にあります。

建設市場におきましては、政府による住宅購入者向けの優遇政策や企業の収益改善を背景として一部回復の動きが見られたものの、全体の投資状況としては依然として低位で推移いたしました。アルミニウム材およびビレットの国内市場は、全般的に需要が回復し堅調に推移いたしました。商業施設市場は、国内小売業の再編や店舗形態の変化などに併せた改装需要もありましたが、依然として国内での投資の抑制など厳しい事業環境で推移いたしました。

また、震災の影響としましては、ビレットの供給先である

輸送(自動車)業界など一部において一時的に需要が減少し、また他の市場においても需要の一時的な下振れが見られたものの、当期間での影響は限定的なものとなりました。

このような状況のなか、当社グループでは、引き続き黒字体質の定着に向けた構造改革を主軸としながらも建材事業の改装・リフォーム事業、非建材事業、海外事業を重点分野とした、成長に向けた取組みも平行して進めてまいりました。

建材事業では環境配慮型商品・リフォーム商品の積極的な市場投入を図るなど販売拡大に努めてまいりました。非建材事業のマテリアル事業、商業施設事業では、環境・省エネ対応など新たな需要への商品開発、販売拡大を進めてまいりました。海外事業では、店舗什器の上海での生産・調達から中国国内での販売に加え、建材やアルミニウム型材のアジア地域での製造・販売に向けた準備を進めるとともに、海外からの部材調達についての取組みも進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,609億78百万円(前連結会計年度比1.4%増)で増収となり、利益面ではコストダウンなど引き続き構造改革に取組んできたこと、また非建材事業が比較的好調であったことから、営業利益79億6百万円(前連結会計年度比65.3%増)、経常利益64億10百万円(前連結会計年度比89.0%増)と増益となりました。

しかしながら、平成23年4月5日に公表いたしましたとおり、防火設備のアルミ樹脂複合サッシの引き窓の件につきまして改修費用37億円を製品改修引当金繰入額として特別損失に計上したことなどにより、当期純利益6億35百万円(前連結会計年度比69.0%減)と減益となりました。

なお、当期末の配当につきましては、財務状況、経営環境などの諸要素を総合的に勘案しました結果、見送ることとさせていただきますと存じます。株主の皆様方のご期待にお応えすることができず、誠に遺憾に存じますが、何卒、かかる実情をご賢察いただき、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

次期の見通し

次期の見通しとしましては、これまで景気を下支えてきた政府の景気刺激策が終了しつつあることに加え、東日本大震災の影響などにより、日本経済は当面不透明な状態が続くことが想定されます。また、円高による輸出企業の採算悪化や原材料の価格上昇など、当社グループを取り巻く市場環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況下、平成24年5月期は「建材事業の再生、構造改革から利益ある成長軌道へ」を基本方針とした中期3ヵ年経営計画の最終年度にあたり、当社グループでは、引き続きコストダウンや事業構造の改革などの実施、非建材事業強化などの各種戦略実行に取組んでまいります。

次期の業績予想につきましては、売上高は、当連結会計年度比ほぼ横ばいの2,600億円となる見込みであります。利益面では、アルミ地金や燃料をはじめとする原材料・調達品の価格上昇により、営業利益60億円、経常利益40億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

防火設備のアルミ樹脂複合サッシの引き窓に関する対応について

連結子会社である三協立山アルミ株式会社(以下、三協立山アルミ)において、国土交通省所管の団体である社団法人カーテンウォール・防火開口部協会(以下、カ・防協)より国土交通大臣仕様に適合する製品として承認を受け、販売してまいりました防火設備のアルミ樹脂複合サッシの引き窓につきまして、国土交通省より平成22年10月6日、および平成22年11月12日に大臣認定仕様とは異なる仕様の製品との公表がなされました。国土交通省より、カ・防協と三協立山アルミに対して、その後、同種製品を販売しているサッシメーカー4社に対しても、改修等の必要な措置を講じるよう指示がありました。

三協立山アルミは、お客様第一の見地から、国土交通省の指導のもと、カ・防協の責任に基づき連携して改修等の必要な措置を講じてまいります。

今後の見通し 2011-2012

建材事業

東日本大震災の影響により、上半期の新設住宅着工戸数は減少、下半期は需要が持ち直し回復基調に戻り、2011年度は前年並みの82~80万戸程度と予測しております。また、アルミ地金の上昇や原油価格の高止まりによる資材価格の上昇が想定されます。

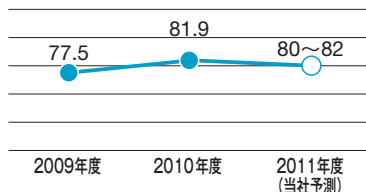
非建材事業

1. マテリアル事業における非建材材材需要は、災害復旧の進展とともに年度後半からは市場が持ち直すものと想定されます。中長期的には省エネ需要によりアルミ材材市場は拡大すると見込まれますが、国内メーカーの海外進出による国内市場の縮小と新興国メーカーによる汎用材の国内市場への侵食が懸念されます。
2. 商業施設事業では、国内小売市場は縮小しているものの、新業態への進出や小型店舗の出店需要、震災を契機とした省エネ対応の加速など、新たな需要が顕在化しています。また一方で、日系小売業は中国・東南アジアを中心とした海外展開を加速させています。

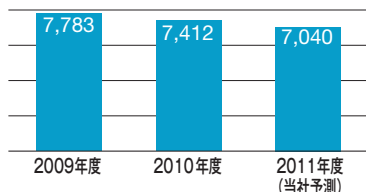
今後の取組み

成長戦略	1 改装・リフォーム事業の強化	競争力のある商品の積極的市場投入と販売体制の拡充 <ul style="list-style-type: none"> ● 改装・リフォーム市場における潜在需要の積極開拓 ● STER (Sankyo Tateyama Eco & Remodeling)、リフォームの販売体制拡充 ● 環境／リフォーム分野の商品力強化
	2 非建材事業の強化	技術・提案力で事業領域を拡大 <ul style="list-style-type: none"> ● 環境・省エネ関連商材(LED、ソーラー、EVインフラ関連等)の開発 ● 技術提案型の営業活動により輸送関連・電気機器分野を開拓(マテリアル事業) ● 販売領域の拡大や内装事業育成など総合提案化推進(商業施設事業)
	3 海外展開	長期的な成長を目指す市場ボリュームの確保 <ul style="list-style-type: none"> ● アジア市場での現地生産・現地販売体制の確立 ● 商業施設事業の中国(上海)既存拠点を他の事業分野でも有効活用し、グループ全体での事業間シナジーを創出
収益改善		収益基盤の安定化に向けた施策を推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 生産拠点・ライン集約、2直化稼働、設備投資による省人化を行い、ムダを排除したものづくり ● 生産合理化を目的として、アルミ建材加工とスチール事業を行う加工子会社4社を統合 他の生産子会社も生産拠点再編計画に合わせ組織を見直し ● 海外調達比率を高め、国内市場でのコスト競争力を向上

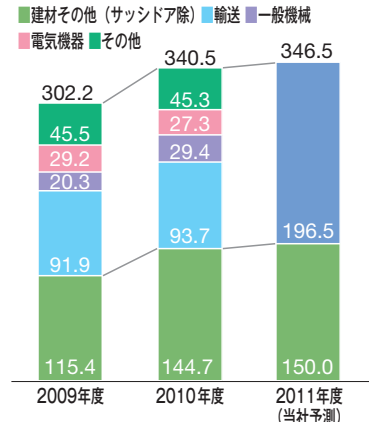
新設住宅着工数(万戸)



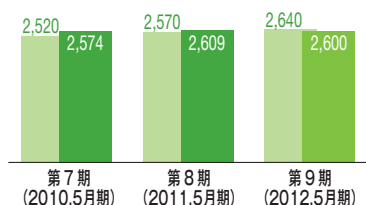
建築着工統計(店舗棟数)



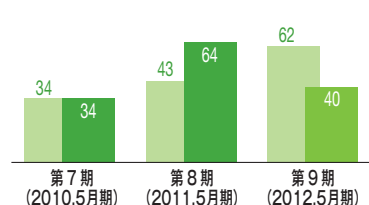
アルミ材材押出重量(千t)



売上高(億円) ■中期経営計画 ■実績 ■年度計画



経常利益(億円) ■中期経営計画 ■実績 ■年度計画



長期VISION-2020

Life with Green Technology

「環境技術でひらく、豊かな暮らし」を実現する企業グループへ

- 新しい価値創造に挑み、地球環境と人々の暮らしの質向上に貢献する。
- 日本で培った技術をベースとし、グローバルな事業展開を図る。
- 事業活動での環境調和をより進め、継続して社会に貢献する。

第8期 売上高 2,609億円
実績 営業利益率 3%

現中期計画

建材事業の再生、構造改革
から利益ある成長軌道へ

成長戦略の種まき

第7期 2009.6月 ▶ 第9期 2012.5月

次期中期計画

更なる成長と
新たな価値創造

成長戦略の本格化

第10期 2012.6月 ▶ 第12期 2015.5月

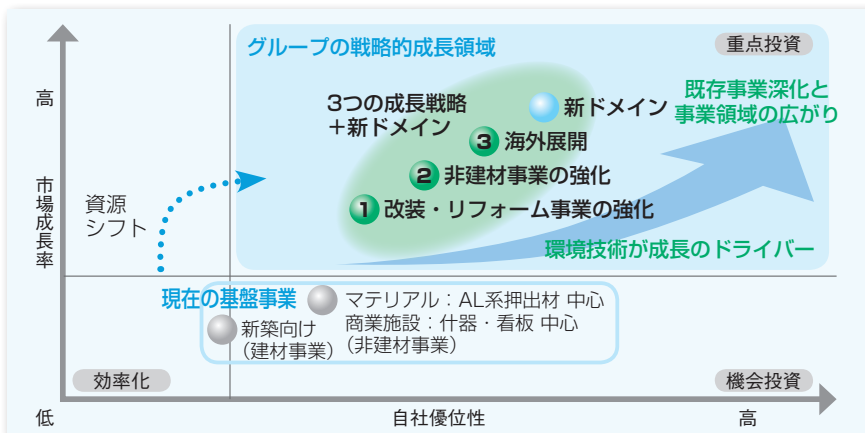
第17期 売上高 3,500億円
目標 営業利益率 6%

成長戦略実現による
収益モデルの転換

第13期 2015.6月 ▶ 第17期 2020.5月

2020年に向けた 成長戦略

3つの成長戦略に環境技術を
成長ドライバーとして組み込み、
資源シフトを行い、収益性の高い
事業ポートフォリオへの
変革を進める。



成長戦略	2020年 戦略指標	事業コンセプト	
1 改装・リフォーム事業の強化	改装・リフォーム比率 >> 40%以上 >> 売上2倍に(第8期比)	建 材	顧客視点のサービス・技術力により、 環境建材、改装・リフォーム分野で飛躍
2 非建材事業の強化	非建材事業比率* >> 40%以上 >> 売上2倍に(第8期比)	マテリアル	コアである合金・押出と加工技術を追求し、高付加価値Al・Mgで明日の産業を切りひらく
		商業施設	人間に快適な商業空間を創造するスペースクリエイターへ
3 海外展開	海外売上比率 >>10%以上	国内で培った技術力・提案力を背景に海外事業を本格化、事業収益の一翼を担う	

※主要3事業会社の売上比率

事業別の状況

建材事業

多様なニーズに最新技術でお応えするビル建材と「省エネ・バリアフリー・高耐久」を考慮した住宅建材、そして最新のデザインと高い品質を追求したエクステリア建材の提供を通じて豊かな暮らしの実現に貢献いたします。

売上高構成比

76.8%

ビル建材

コスト改善による収益基盤強化やビル用サッシの主力商品である「MTG-70」シリーズに断熱仕様の拡充を行ってまいりました。改装・環境分野のSTER事業では、自然風を利用した自然換気システム（「NAV（ナビ）」シリーズ、「キャブコン」等）による環境改装を中心にマンションや学校改修等に注力してまいりました。

住宅建材

新規販売網の開拓、代理店様との連携強化を推進するとともに、玄関ドア「ラフォースシリーズ」に投入した「ナチュレユ-」や「フレディアWe」「モダーニWe」など、お客様視点でデザインした商品の提案を通してお客様に密着した営業活動を進めてまいりました。また、政府のエコポイント制度での需要喚起策に対応し、後付樹脂内窓「プラメイクE」のバリエーション強化も行い収益改善に努めてまいりました。

エクステリア建材

販売網の拡充に向け代理店様へのフォローアップを強化するとともに、太陽光発電システムを搭載したカーポート「ソーラスター」の市場投入など環境配慮型商品に注力し、付加価値商品の販売拡大を推進してまいりました。



●定風量給排気換気スリット「キャブコン」



●玄関ドアラフォースシリーズ「フレディアWe」



●後付樹脂内窓「プラメイクE」



●太陽光発電システム「ソーラスター」

海外市場

- 台湾：業務提携した大同アルミ有限公司（中国語表記：大同鋁業股份有限公司）と共同出資の販社を設立、同地での製造・販売に向けた活動を開始しております。
- タイ：ムアントン・アルミニウム社（英語表記：MUANG THONG ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.）と業務提携に向けた基本合意を締結し、現在事業化に向けた取組みを行っております。

以上の結果、売上高2,005億30百万円（前連結会計年度比0.1%減）、営業利益47億94百万円（前連結会計年度比54.5%増）となりました。



●三協大同アルミ有限公司



●台湾向けカタログ

マテリアル事業

無限の可能性を秘めたアルミニウムやマグネシウムなど、次世代のマテリアルを提供しています。

売上高構成比

13.7%

産業機械・電気機器関連の国内需要が回復基調にあり、引き続き太陽光発電装置などを中心とした環境・エネルギー関連の市場が拡大するなか、連結子会社三協マテリアル株式会社と富山合金株式会社の合併による鋳造工程と押出・皮膜・加工工程の一貫生産体制を構築。合金開発から高精度・大型形材・精密加工といった強みを活かし、より高強度・軽量の商材の提供により成長分野(環境・省エネ)の潜在需要の掘り起こしと、高収益品の販売拡大を重点的に行っておりま

した。以上の結果、売上高356億36百万円(前連結会計年度比5.1%増)、営業利益21億51百万円(前連結会計年度比115.5%増)となりました。



●「太陽光発電パネル枠」



●断熱鋳型方式連続鋳造棒「TG-Bar」

商業施設事業

ショッピングセンター等の商業施設や店舗用の陳列機器類、ならびに看板・サイン等の屋外広告物の設計・製作・施工およびメンテナンスを提供しています。

売上高構成比

9.5%

国内小売業の投資抑制・店舗の小型化・業態変化・省エネ需要の増大といった市場動向を背景に、LED組み込み型商材やローコスト商材の開発を積極的に進め販売強化を図りました。また震災対応として取引先である小売業の店舗営業再開に向けた支援にも積極的に取り組んでまいりました。

海外においては、中国(上海)の製造・販売拠点を活用し、現地に進出している日系小売業および中国資本の小売業への販売拡大を進めるとともに、ドイツで開催された国際店舗設備・機材展「EuroShop2011」に出展し、海外での販売拡大に向けた取組みも進めております。

あわせてVE推進、調達プロセスの見直しや海外からの商材調達などを行い調達コストの削減にも取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高246億96百万円(前連結会計年度比9.4%増)、営業利益7億55百万円(前連結会計年度比98.8%増)となりました。



●「LED棚下照明100V」



●「アパレルショップシリーズ」

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	平成23年5月31日現在	平成22年5月31日現在
資産の部		
流動資産	102,396	102,986
現金及び預金	24,041	20,739
受取手形及び売掛金	50,332	51,306
商品及び製品	10,208	10,644
仕掛品	12,128	13,512
原材料及び貯蔵品	3,054	3,202
繰延税金資産	291	240
その他	5,021	5,748
貸倒引当金	△2,681	△2,408
固定資産	109,776	115,496
有形固定資産	94,470	99,585
無形固定資産	1,081	1,374
投資その他の資産	14,223	14,535
資産合計	212,172	218,482
負債の部		
流動負債	114,902	121,554
支払手形及び買掛金	44,795	44,757
短期借入金	33,155	36,204
その他	36,952	40,592
固定負債	49,059	48,607
長期借入金	28,260	32,466
その他	20,798	16,140
負債合計	163,961	170,161
純資産の部		
株主資本	47,852	47,265
その他の包括利益累計額	△523	222
少数株主持分	881	833
純資産合計	48,210	48,320
負債純資産合計	212,172	218,482

連結損益計算書

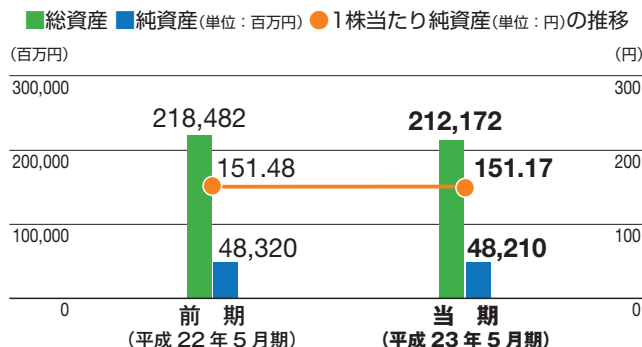
(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	平成22年6月1日～ 平成23年5月31日	平成21年6月1日～ 平成22年5月31日
売上高	260,978	257,402
売上原価	198,473	197,160
売上総利益	62,504	60,241
販売費及び一般管理費	54,598	55,457
営業利益	7,906	4,784
営業外収益	1,700	1,840
営業外費用	3,196	3,233
経常利益	6,410	3,391
特別利益	215	746
特別損失	5,532	1,574
税金等調整前当期純利益	1,093	2,562
法人税等	453	464
少数株主損益調整前当期純利益	639	—
少数株主利益	4	50
当期純利益	635	2,047

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当期	前期
	平成22年6月1日～ 平成23年5月31日	平成21年6月1日～ 平成22年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,725	6,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,545	△319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,179	△3,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△5
現金及び現金同等物の増加額	2,984	3,249
現金及び現金同等物の期首残高	19,900	16,510
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	141
現金及び現金同等物の期末残高	22,890	19,900



会社概要／株式情報 (平成23年5月31日現在)

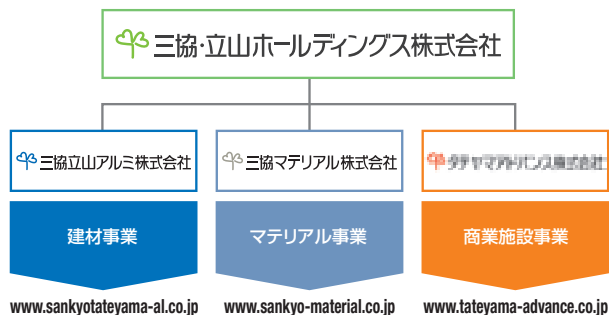
会社概要

会社名	三協・立山ホールディングス株式会社
所在地	〒933-8610 富山県高岡市早川70番地
設立	平成15年12月1日
資本金	150億円
従業員数	168名
URL	http://www.sthdg.co.jp/

取締役および監査役 (平成23年8月26日現在)

代表取締役会長	川村人志
代表取締役社長	藤木正和
常務取締役	岡本誠
常務取締役	庄司美次
常務取締役	山田浩司
取締役	蒲原彰三
取締役	山下清胤
常勤監査役	深川務
常勤監査役	竹脇文夫
監査役(非常勤)	山本毅
監査役(非常勤)	荒木二郎

グループ図



株式の状況

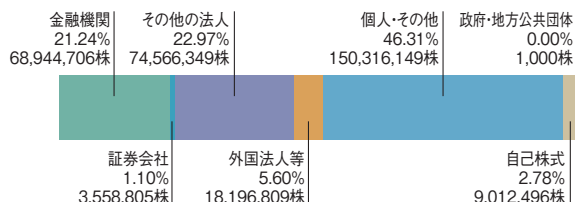
発行可能株式総数	496,000,000株
発行済株式の総数	324,596,314株
株主数	29,541名

大株主(上位10名)

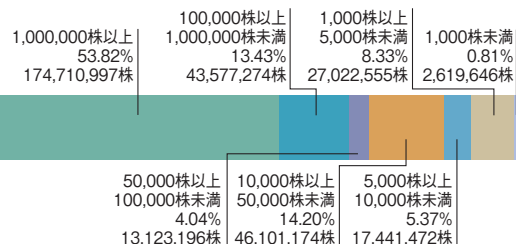
株主名	所有株式数 千株	出資比率 %
住友化学株式会社	22,352	7.08
三協・立山社員持株会	11,710	3.71
三協立山持株会	10,238	3.24
住友信託銀行株式会社	9,717	3.08
ST持株会	9,635	3.05
株式会社北陸銀行	8,889	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,688	2.12
住友軽金属工業株式会社	6,208	1.97
竹平和男	5,938	1.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,783	1.52

(注) 当社は、自己株式9,012,496株を保有しており、出資比率は自己株式を除いて算出しております。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



TOPICS

風と光に着目したエコ商品群のご紹介

マディオ採風段窓「ウインクロス」(住宅用サッシ)

部屋の一面にしか窓を設ける事ができない場合でも、開く方向の違うたてすべり出し窓を上下に配置し、効率的に空気をつかまえ逃がし、空気を循環させる窓で快適な室内空間を作る事ができます。

マディオ採風格子窓「ウインカム」(住宅用サッシ)

防犯に配慮しながら1つの窓で通風・採光を両立させた新ジャンルサッシです。

自然換気システム「スウィンドウ」(ビルサッシ)

「スウィンドウ」は風という自然エネルギーを利用して開閉する地球にやさしい窓です。風の圧力差に反応して、風速1m/s前後のそよ風でも窓が開閉し、効率の良い理想的な自然換気を行います。



マディオ採風段窓「ウインクロス」



マディオ採風格子窓「ウインカム」



自然換気システム「スウィンドウ」



定風量給排気換気スリット「キャブコン」



太陽光発電システム
ルーバータイプ



太陽光発電システム
通路シェルタータイプ



太陽光発電
システム
「ソーラスター」

定風量給排気換気スリット「キャブコン」(ビルサッシ)

窓を閉めたままでも キャブコンの換気扉を開けるとお部屋の空気をリフレッシュできます。室外の風が強くなると、内部に組み込まれた風量調整弁が動き、風をやわらげて室内に採り入れます。風量調整弁は電気などのエネルギーを使用せず、自然の風力で働きます。

太陽光発電システム

ルーバータイプ

校舎のバルコニー一部全体の手すり部にルーバー状の太陽電池パネルを設置し子供達に身近な教材として見せる事で環境への配慮、自然エネルギーへの関心を高めています。

通路シェルタータイプ

アプローチに、通路シェルターとして太陽電池モジュールを設置しました。

木漏れ日を思わせる光がやさしく来訪者を迎えます。

太陽光発電システム「ソーラスター」

太陽光発電パネルをカーポートの屋根と一体化しスタイリッシュなデザインとしました。これまでの上載せ型に比べ意匠性、施工性を向上させエクステリアからの創エネルギー・省エネルギーを提案します。

市場ニーズに応える技術・商品

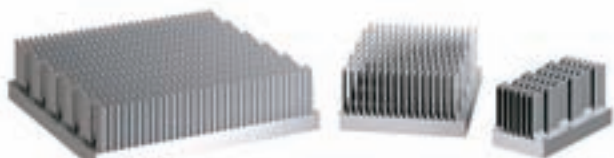
三協マテリアル株式会社は、マグネシウム合金による小型鋳造品素材において高品質・低コストの断熱鋳型連続鋳造法を確立いたしました。

この技術により、軽量・高強度・剛性・リサイクル性が求められる輸送、産業機器、環境エネルギー分野へのマグネシウム合金小型鋳造品の実用化にむけた展開を図っています。

また、高性能・小型軽量化・低コストに対応したアルミ押出型材製ヒートシンク「オフセットSS」は、各種機械・設備や電子機器で発生する熱から心臓部の半導体を守る放熱性能の高いパーツとして家電、輸送、産業機器と幅広い分野で高い評価を得ています。また、最近では電気自動車用の急速充電器等にも採用されています。



Mg鍛造向け小型連続鋳造
ピレット製造技術



ヒートシンク「オフセットSS」



EuroShop2011

「EuroShop2011 (国際店舗設備・販売促進機材展)」に出展

タテヤマアドバンス株式会社は、国際市場での販売チャンネル拡大の機会として、中国の関連会社『上海立山商業設備有限公司』と共同で、商業施設の主力商品である汎用什器「タテヤマゴンドラ」を中心に出展し、好評のうちに閉会する事ができました。

今回もヨーロッパを中心にアジア、アメリカ等、53カ国の企業2038社が出展し、90カ国を超える国々から約10万6千人が商談に訪れた大規模な展示会でした。

ここでの商談を足がかりに世界企業からの引き合いを確実に受注につなげ、上海立山を拠点として、世界へ什器輸出を目指します。

EuroShop2011：国際的な店舗設備・マーチャндаイジング専門見本市として、ドイツ・デュッセルドルフで3年ごとに開催。2011年2月26日～3月2日

経済産業省より感謝状を授受

三協立山アルミ株式会社(当社グループ)は東日本大震災における被災者支援への協力に対して経済産業大臣名にて感謝状を受けました。

今回の感謝状は当社グループの震災でのいち早い一連の被災者支援活動に対し贈られたものです。

- 2011年3月12日に生活支援物資を積んだ第一便のトラックを仙台に向け送るなど、継続的に支援物資を搬送
- 当社グループならびに関連先を含めて義捐金(救援物資含め6,000万円)を寄贈する
- いち早く被災した高校生の自宅受け入れに関する表明
- 経済団体からの要請に対して救援物資の受け入れ・集積地として自社工場を提供



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日		
定時株主総会	8月		
基準日	定時株主総会	5月31日	
	期末配当	5月31日	
	中間配当	11月30日	

上場証券取引所 東京

公告方法 電子公告 (<http://www.sthdg.co.jp/>)
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
および特別口座の口座管理機関 住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部

< 郵便物送付先 >
〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

< 電話照会先 >
< インターネット >
< ホームページURL >
[0120-176-417](tel:0120-176-417)
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

単元未満株式の買取請求および買増請求の取扱い

単元(1,000株)未満の株式の買取請求および買増請求は、その単元未満株式が記録されている口座の口座管理機関までお問合せください。

株主様向けエコキャンペーン(特別ご優待)実施中!!

「株主様向けエコご優待券」(以下「優待券」※)は、平成22年11月8日から平成23年12月31日までに環境配慮商品1点以上を含む三協立山アルミ(株)の商品(同社カタログ価格による合計金額3万円以上)をご購入いただいた場合にご利用になれます。

本キャンペーンならびに優待券のご利用条件・方法等の詳細につきましては、当社ホームページおよび優待券の記載事項をご確認ください。



※ 優待券は、平成23年2月に、平成22年11月30日現在1,000株以上ご所有の株主様にお送りしております。

今後のIRスケジュール

平成23年10月上旬 ▶ 平成24年5月期 第1四半期決算発表

平成24年1月上旬 ▶ 平成24年5月期 第2四半期決算発表

平成24年2月上旬 ▶ 平成24年5月期 中間報告書発送

詳細な財務情報やニュースリリース等は、当社ホームページをご覧ください。

<http://www.sthdg.co.jp/>

三協・立山ホールディングス

検索

三協・立山ホールディングス株式会社

〒933-8610 富山県高岡市早川70番地

TEL 0766-20-2500

この報告書は植物油インキを使用しています。

